

★ 日本の人口、本当に1億人必要ですか？

4月10日、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が全国将来人口推計（日本の将来人口推計）を発表しました。将来人口推計とは、5年毎に実施される国勢調査をベースに、人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について仮定を設け、将来の人口規模や男女の年齢構成の推移について推計したものです（対象は外国人を含めた日本に在住する総人口）。今回は、2015年の国勢調査の確定数が公表されたことを受けて、50年後の2065年までの人口についての推計が公表されました。

【推計結果のポイント】

- 合計特殊出生率（女性1人が一生で出産する子どもの平均数）が上昇
国勢調査において近年30～40歳代の出生率が上昇したことを受け、合計特殊出生率は5年前の前回推計1.35から1.44に上昇しました。
- 平均寿命の伸長
医療技術の進歩や健康管理意識の向上を考慮し、国勢調査時の平均寿命男性80.75年、女性86.98年から、2065年には男性84.95年、女性91.35年に伸びると推計されました。
- 人口減少の速度や高齢化の進行度合いは緩和
総人口は、国勢調査時の1億2,709万人から2065年には8,808万人と推計されました。この結果、前回推計時が8,135万人（2065年）でしたので、人口減少スピードが緩和され、総人口が1億人を下回る時期も2048年から2053年へと先延ばしとなりました。また、高齢化率（総人口に対する65歳以上人口の比率）も同様に40.4%から38.4%へと緩和されました。
- 政府の「1億総活躍プラン」における希望出生率1.80が実現した場合
2065年の総人口は1億45万人、高齢化率は33.7%と推計されています。

この推計を私たちはどのように捉えて、これからの活動にどのように活かしていくべきなのでしょう？先ず、政府目標として「2065年を目途に人口1億人の維持」というものがありますが、そもそもなぜ1億人の人口が必要なのでしょう？この点に関しては誰もが納得できるような根拠は見当たらず、単に切りの良い大台の数字と揶揄する専門家もいるくらいです。問題なのは人口減少そのものではなく、並行して進行する急速な高齢化の方です。上記の推計では、今後50年の間に総人口が1億2,709万人から8,808万人へと減少する中で、15歳～64歳の生産年齢人口は7,728万人から4,529万人へと約4割減少すると予想されています。これを総人口に対する生産年齢人口の比率で比較すると、2015年が60.8%であるのに対し、2065年は51.4%にまで落ち込むこととなります。つまり、少子化による若年層人口の減少によって、GDPの稼ぎ頭である生産年齢人口が老年人口（65歳以上）にシフトしてしまい、経済が大きく停滞してしまうことを意味しています。ちなみに、2015年の国際比較統計によれば、日本の高齢化率は世界第1位（26.34%）で、第2位イタリア（22.40%）、第3位ギリシャ（21.39%）、第4位ドイツ（21.24%）第5位ポルトガル（20.79%）と比較しても頭ひとつ抜け出していることが分かります。大家族なのに働き手の少ない家庭の家計が成り立たないように、国家も総人口に対する生産年齢人口の減少によって崩壊の危機にさらされてしまう可能性があるということです。日本がそうならないためにも、出生率の向上と子育てしやすい環境整備、高齢者雇用の拡充等、生産年齢人口を増やす取組みの強化、それと同時に生産年齢人口が減少したとしても、生産性の向上によって1人当たりGDPを増やしていく努力が必要不可欠であることは十分に理解できます。しかし、それをもって日本には1億の人口が必要である、とまでは言い切れるものではないように思います。結局、その国にとって適正人口が何人なのかということは、非常に難しい問題なのではないでしょうか。

ヨーロッパには、スイスやデンマークのように規模は小さくても経済的に豊かな国が比較的多く存在しています。それらの国々の特性を十分に研究し、これからの日本の国づくりに是非とも活かすべきと考えます。（工藤克己）